



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月7日

上場会社名 株式会社ナカヨ

上場取引所 東

コード番号 6715 URL <https://www.nyc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貫井 俊明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 岩本 修

TEL 027-253-1006

半期報告書提出予定日 2024年11月11日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,803	4.5	306		274		252	
2024年3月期中間期	8,168	4.4	390		358		281	

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 315百万円 (%) 2024年3月期中間期 74百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	56.42	
2024年3月期中間期	63.19	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	19,953	15,303	76.7
2024年3月期	21,287	15,784	74.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 15,303百万円 2024年3月期 15,784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		40.00	40.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,700	2.8	200		230		530		118.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 9「2.中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	4,794,963 株	2024年3月期	4,794,963 株
2025年3月期中間期	316,037 株	2024年3月期	326,743 株
2025年3月期中間期	4,472,672 株	2024年3月期中間期	4,462,030 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) その他	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュフロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善がされ、各種政策の効果もあり、穏やかな回復基調が継続しております。一方、地政学リスクや世界的なインフレ圧力によりエネルギー価格や原材料価格の上昇が継続しており、金融政策の見直しによる懸念等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連するICT市場は、Society 5.0の実現に向けてIoTやAIを活用した製品・サービスの高度化等、技術革新とともに新たなビジネスの躍進が見込まれております。

このような状況下で、当社グループは2030年にめざす姿として、「ビジネスホンの会社」から「ビジネスソリューションの会社」へ転換を目指し、「自社企画ソリューションの提供を通じてビジネス・社会課題を解決、サステナブルな社会の実現に貢献するとともに持続的に成長・進化する良き企業市民でありたい」をビジョンに設定しました。この長期ビジョンNX2030に向けた1st Stageとして、2024年4月からスタートした「第六次中期経営計画」は、「持続的な成長の経営基盤を構築する4年間」と位置づけました。これら活動の一環として、重点分野(オフィス・介護)で計画されている新製品の展開を契機に、顧客基盤と販売チャネルを深堀し、顧客接点を強化しました。オフィス分野では、ビジネスホン「NYC-X」のバージョンアップを行うとともに、製品PRおよび販売促進に向けて全国27か所で展示会を開催しました。また、介護分野では、介護施設向け「緊急コールシステム」の機能を強化し、無線LANを利用したワイヤレスインターホン、緊急コールシステム用アドインソフトの販売を開始いたしました。引き続き、お客様目線での製品開発を行い、新しい製品やサービスを提供するとともに、コア事業であるプロダクト事業の資本収益性を高め、戦略事業であるソリューション事業を強化することを両輪として、持続可能な成長と中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

上記の結果、当中間連結会計期間の業績については、特定顧客における在庫調整により販売の減少が生じたこともあり、売上高7,803百万円(前年同中間期比4.5%減)になりました。利益面については、前連結会計年度末に減損損失の計上を行ったことによる償却費の減少やコスト削減、製品への価格転嫁を行ったものの、売上の減少により、営業損失306百万円(前年同中間期は営業損失390百万円)、経常損失274百万円(前年同中間期は経常損失358百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失252百万円(前年同中間期は親会社株主に帰属する四半期純損失281百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ1,333百万円減少し、19,953百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,589百万円減少し、13,413百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品の増加109百万円があったものの、現金及び預金の減少1,130百万円、受取手形及び売掛金の減少573百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ255百万円増加し、6,540百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加219百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる長期前払費用の増加28百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ852百万円減少し、4,649百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ788百万円減少し、3,607百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少313百万円、電子記録債務の減少309百万円、流動負債の「その他」に含まれる未払金の減少169百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、1,042百万円となりました。これは主に、固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債の減少63百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ481百万円減少し、15,303百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少431百万円、退職給付に係る調整累計額の減少33百万円があったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末と比べ1,124百万円減少し、2,969百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ915百万円増加し、688百万円(前年同期は226百万円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の減少額623百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ92百万円減少し、257百万円(前年同期は350百万円の使用)となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出171百万円、有形固定資産の取得による支出89百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ86百万円増加し、178百万円(前年同期は91百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額177百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高及び利益については、2024年7月19日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

(4) その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、2023年3月期より継続的に営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当中間連結会計期間においても営業損失306百万円、経常損失274百万円、親会社株主に帰属する中間純損失252百万円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していると認識しております。

当社グループは、2024年4月からスタートした第六次中期経営計画を策定しており、経営構造改革、ソリューション事業の育成、サステナビリティへの取り組み強化を3つの基本テーマとして諸施策を実施しております。諸施策の実施により、事業面及び財務面での安定化、持続的な収支の改善を図り、当該状況の解消・改善に努めてまいります。

加えて、資金面においては、2024年9月期末日における現金及び預金の残高は3,039百万円あり、十分な手元資金があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,169	3,039
受取手形及び売掛金	5,839	5,266
商品及び製品	935	938
仕掛品	507	509
原材料及び貯蔵品	3,214	3,323
その他	341	341
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	15,002	13,413
固定資産		
有形固定資産	1,331	1,551
無形固定資産	690	715
投資その他の資産		
投資有価証券	1,327	1,285
退職給付に係る資産	2,553	2,565
その他	383	422
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,263	4,273
固定資産合計	6,285	6,540
資産合計	21,287	19,953
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,508	1,194
電子記録債務	1,489	1,179
未払法人税等	0	54
製品保証引当金	94	83
賞与引当金	230	233
その他	1,073	861
流動負債合計	4,395	3,607
固定負債		
その他	1,106	1,042
固定負債合計	1,106	1,042
負債合計	5,502	4,649

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,544	4,545
利益剰余金	5,653	5,222
自己株式	△346	△334
株主資本合計	14,760	14,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	488	459
退職給付に係る調整累計額	535	502
その他の包括利益累計額合計	1,024	961
純資産合計	15,784	15,303
負債純資産合計	21,287	19,953

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,168	7,803
売上原価	7,035	6,616
売上総利益	1,133	1,186
販売費及び一般管理費	1,523	1,493
営業損失(△)	△390	△306
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	32	21
その他	17	14
営業外収益合計	50	36
営業外費用		
支払手数料	1	0
固定資産廃棄損	2	2
投資事業組合運用損	4	-
為替差損	10	-
物品売却損	-	1
その他	0	0
営業外費用合計	19	4
経常損失(△)	△358	△274
特別損失		
退職給付費用	37	-
特別損失合計	37	-
税金等調整前中間純損失(△)	△395	△274
法人税、住民税及び事業税	12	14
法人税等調整額	△126	△36
法人税等合計	△114	△22
中間純損失(△)	△281	△252
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△281	△252

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△281	△252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	△28
退職給付に係る調整額	△17	△33
その他の包括利益合計	207	△62
中間包括利益	△74	△315
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△74	△315

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△395	△274
減価償却費	171	57
ソフトウェア償却費	132	127
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	3
製品保証引当金の増減額(△は減少)	6	△11
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△12	△12
受取利息及び受取配当金	△32	△21
売上債権の増減額(△は増加)	857	573
棚卸資産の増減額(△は増加)	△464	△113
仕入債務の増減額(△は減少)	△223	△623
その他	177	△486
小計	230	△781
利息及び配当金の受取額	32	21
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△77	△5
法人税等の還付額	41	77
営業活動によるキャッシュ・フロー	226	△688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△188	△89
ソフトウェアの取得による支出	△164	△171
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	3	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△89	△177
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91	△178
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△214	△1,124
現金及び現金同等物の期首残高	3,913	4,094
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,699	2,969

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2024年7月19日開催の取締役会において、保有資産の一部について売買契約の締結を決議いたしました。2024年7月31日付けで売買契約を締結し、2024年10月31日に譲渡いたしました。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産効率の向上及び財務体質の強化を図るため

(2) 譲渡内容

① 譲渡先

譲渡先は国内法人であります。譲渡先との守秘義務契約に基づき、公表は控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係はなく、当社の関連当事者にも該当いたしません。

② 譲渡資産の内容

所在地	群馬県前橋市東大室町
資産の種類	土地(13,223.26㎡)
現況	野球グラウンド、駐車場
譲渡日	2024年10月31日
譲渡価額	570百万円

(3) 損益に与える影響

2024年10月において、固定資産売却益310百万円を特別利益に計上する予定であります。